

四島のかけ橋

第52号
平成25年1月1日
(火曜日)

発行所
北方領土返還要求運動
神奈川県会議
〒231-8588 横浜市中区日本大通1
TEL 045-210-1111 内線3618
発行人 綾井 祐一

第28回県民大会を開催

会場は横浜情報文化センター

平成二十四年十一月二十日(火)、横浜市中区の「横浜情報文化センター」情文ホールにおいて、第二十八回北方領土返還要求運動神奈川県大会を開催しました。

会員をはじめ百七十六名

が参加した今大会では、主催者の竹内会長の挨拶の後、来賓の黒岩祐治神奈川県知事及び独立行政法人北方領土問題対策協会の荒川研理事長から、当県民会議の活動への敬意と今後の運動への激励の言葉を頂き

報告を行いました。昨年九月十三日から十七日まで、国後島及び色丹島を訪問した際の島の様子や在住しているロシア人との交流などについて、写真を交えて報告が行われました。

記念講演は、元外務省欧亜局長の兵藤長雄氏から「十二年目のプーチン政権

2月7日(木)は「北方領土の日」

灯台

推進委員報告(その五)

一八五五年の二月七日(旧暦では安政元年十二月二十一日)、伊豆の下田において日露通好条約が調印された。この条約で日露両国の国境が平和裏に定められ、北方四島が日本の領土として初めて国際的に明確にされたのです。そうして経緯を踏まえて、北方領土問題に対する国民の関心と理解をさらに深め、全国北方領土返還運動の一

推進委員報告(その五) 北方領土返還要求運動神奈川県会議は昭和六十年十一月二十四日に設立されました。初代会長は第七十八代県議会議長の石渡清元氏でした。現在は第五代県議会議長の竹内英明氏です。から二十八人の議長さんに会長をお願いしたことになります。設立当時は特殊な団体の運動という見方が強く、また、北方領土がソ連に不法占拠されていることすら知られていない状況でした。それから二十七年が経過した現在、北方領土問題の存在を、県民の多くの人に認識していただけるようになりました。この「四島のかけ橋」は昭和六十二年七月十五日に創刊されました。第一号の紙面は、「六月十六日

「十二年目のプーチン政権と北方領土」

(講演要旨)

元外務省欧亜局長 兵藤 長雄氏

※兵藤氏には、プーチン政権や現在のロシアの現状などお話しいただきましたが、紙面の都合上、北方領土に関する部分を抜粋して掲載しました。

硬化するロシアの姿勢

対日戦勝記念日の法制化

ロシアは二〇一〇年に対日戦勝記念日を設ける法律をつくり、九月二日をその日に定めました。これはロシアがずっと考えていたことですが、日本は強く反対し、これまで実現していませんでした。しかし、二〇一〇年に法制化されたので

れで引き返す。俺の任務はもう終わった。これを見てくれ」と言って、同行した日本の軍人にモスクワからの指令書を見せたのです。それには「十八島、ウルフ島までを占領しろ」と書いてありました。これをみても、当時、ソ連が北方四島を取ることを全く考えていなかったことは、非常に腑に落ちています。

この時まで、ソ連は、北方四島はアメリカの占領下になるという認識でした。ところが、アメリカ軍は北方四島はおろか、北海道にすら来る気配がないと結論づけ、その後、軍を動員して北方四島に上がったとき

「えとぴりか」

旅券・ビザなし交流や自由訪問に使用する船舶



迎春

2013

終戦後、オルロフという司令官が千島列島十八島を解放しました。占守島を除いては抵抗がなく、あつという間にウルフ島まで来て、いよいよ択捉島となった時、オルロフ司令官は「こ

国の司令官が休戦のドキュメントにサインした日です。そこにはソ連も参加していません。その日までソ連は日本と戦争をしていました。この対日戦勝記念日の法制化を主張したのは、日本と戦争している間に手に入れた領土だとすることです。戦争中に占領した地域を戦勝国が自国に含めることは、前例もありません。私は、これは日本の首相、外相が立ち上がって抗議し

私の現役時代は、まだまだ日本の国内は一つにまとまっていたと思うのです。しかし、それが今日、残念ながら、非常にばらばらになってきているという状況を、ロシアは鋭く見抜いているのではないのでしょうか。ロシアの有名な雑誌の中に、最近、こういう文章がありました。「日本の政治家や知識人は、言葉の上ではともかく、実際面で、領土問題を脇に置いて、正常な政治経済関係をロシアと結びようとしている。朝に島の問題を口にして、夕べには投資をするという状態だ。北方領土問題は、国内向けとしては熱っぽいですが、日本の政府関係者は、事実上、従来の態度を改めており、領土問題を抜きにした新たな日関係の形式が確立し始めている」

